

燃料の確実な搬出 むつ市・議会が要請

経産省に
むつ市と市議会は22日、中間貯蔵施設（同市）で最長50年保管する使用済み核燃料を巡り、確実な搬出を事業者へ指導するよう経済産業省に要請した。

昨年国が公表した第7次エネルギー基本計画の原案では、搬出先を六ヶ所再処

理工場（六ヶ所村）と初めて明記した。経産省を訪れた山本知也市長と富岡幸夫議長は、古賀友一郎副大臣に「市民の不安払拭につながる、論点解消に向けた大きな一歩として意義深い」と評価した。

その上で、基本計画に盛り込まれた再処理工場の長期利用の検討に総力を挙げ、取り進むことを要望。古賀副大臣は「政府として責

任を持って履行していきたい」と語った。ほかに、中長期にわたる搬入計画と2棟目の貯蔵建

屋建設見通しを早期に示すよう働きかけを求めた。津島淳衆院議員が同行した。富岡議長は取材に「搬出先が明確になり大きな担保になったと考える。再処理工場が早期に完成するよう期待したい」と話した。

（加藤景子）

むつ中間貯蔵施設

原電から27年度初搬入

むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）が2027年度、日本原子力発電の原発から核燃料を初めて受け入れることが30日、関係者への取材で分かった。原発の敦賀原発2号機（福井県）、東海第2原発（茨城県）からそれぞれ核燃料入り金属容器（キャスク）1基ずつを搬入する計画。RFSは31日、25年度から3力年の貯蔵計画を原子力規制委員会に届ける。RFSは東京電力と原電

の共同出資で設立された。施設では両社の核燃料を再処理するまでの間、一時貯蔵する。東電からは昨年9月に柏崎刈羽原発（新潟県）の核燃料が搬入された一方、原電の見通しは示されていないなかった。

敦賀2号機からのキャスクには1基に21体、東海第2からは52体の燃料集合体を封入する。RFSは昨年未、原発ごとに型が異なるキャスクについて規制委から詳細設計の認可（設工認）を受けていた。

関係者によると、東電の柏崎刈羽原発からは既に示されていた24～26年度の8基に加え、27年度は新たに5基を受け入れる。

中間貯蔵施設には県、市、RFSの3者による安全協定締結を経て昨年9月、最初の核燃料が搬入された。最長50年間と定めた貯蔵期間終了後、六ヶ所村の再処理工場への搬出を想定しているが、工場は稼働していない。（取材班）

蔵貯中間つむ 原電の核燃料初搬入 27年度、国に計画提出へ

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設が2027年度、日本原子力発電の核燃料を初めて受け入れることが30日、関係者への取材で分かった。中間貯蔵事業を担うリサイクル燃料貯蔵（RFS）は31日、受け入れ量を盛り込んだ貯蔵計画を原子力規制委員会に提出する見通し。

原電は東京電力ホールディングスと同じくRFSの親会社。関係者によると27年度の受け入れは、敦賀原

発（福井県）の21体、東海第2原発（茨城県）の52体の使用済み核燃料を収納するキャスク（金属容器）計2基。中間貯蔵施設は24年9月から、東電柏崎刈羽原発新潟（新潟）の核燃料を入れたキャスク1基を保管中。25年度2基、26年度5基を搬入する計画。27年度も東電から同規模のキャスクを受け入れる計画を示す方針。

規制委は12月、東海第2の沸騰水型軽水炉（BWR）用中型、敦賀の加圧水型軽

使用済み燃料搬出先 明記にむつ市長評価

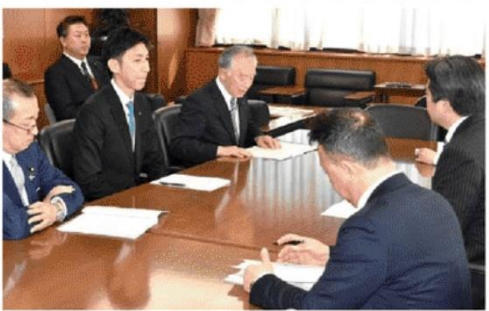
経産副大臣と面会

むつ市の山本知也市長は22日、経済産業省で古賀友一郎副大臣と面会し、次期エネルギー基本計画の原案で、同市の中間貯蔵施設で50年貯蔵した後の使用済み核燃料の搬出先が六ヶ所村の再処理工場と明記されたことについて、「永久貯蔵への市民の不安払拭に向けた大きな一歩だ」との認識を示した。

富岡幸夫議長ら市議9人と、使用済み核燃料の搬出などに関する要請活動で同省を訪問。古賀副大臣は市長らの発言を受け、「政府として責任を持って履行していきたい」と応じた。要請では、市と市議会が燃料の中長期的な搬入計画

や施設2棟目の建設計画を早期に示すよう、国が事業者に対して強く指導していくことなども求めた。

富岡議長は終了後の取材に「国の着実な取り組みに期待したい」と述べた。要請には津島淳衆院議員も同席した。（福田駿）



古賀友一郎副大臣（右）と面会する山本知也市長（左から2人目）ら。22日、経済産業省



中間貯蔵中長期計画「本年度内に提示を」
むつ市長、東電社長に

東京電力ホールディングスの小早川智明社長は27日、年始あいさつのためむつ市役所を訪れた。同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に貯蔵する核燃料の中長期的な搬出・搬入計画に関し、山本知也市長に「鋭意検討しており、まとまり次第示したい」と説明した。会談後の取材に山本市長は「本年度内に提示してほしい」との考えを示した。

昨年11月に中間貯蔵施設が操業を開始したことを受け、県と市は運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）に、中長期計画をできるだけ早期に示すよう求めている。市は貯蔵量に応じて独自の核燃料税を課している。東電はRFSの親会社で、核燃料の搬出元でもある。一部非公開で行われた会談の冒頭で、小早川社長は「今後も中間貯蔵事業が発展・継続し、日本のサイクル事業に役立つよう取り組んでいきたい。搬入計画はそのスタートラインになるので、しっかり検討したい」と述べた。